高福祉な日本をめざして

東近江市立愛東中学校3年1組
村山（むらやま） 鈴音（すずね）

「税金」の使い方、国民の負担率などは国によって様々だ。では日本で求められているのは何か。それは、平等でハイリターンな社会保障ではないだろうか。そのためなら、私は高税でも良いと考える。なぜそう考えるのか。日本の「教育」を例に伝えたい。

現在、日本の学生は、自分の進路を選択する上で、学力以外に家庭の経済状況や距離を基準にしなければならない。そのため、母子家庭である私の家は、大学進学を見すえると私立高校や電車通学は視野に入れられない。しかし、私は私立高校の整った教育環境に魅力を感じている。調べると日本では公立高校までの無償化が進んでいて、低所得者は様々な制度を利用できる。それでも、公立から大学に進学した姉の状況は、母に大きな負担がかかっている。きっとそれは低所得者に限らない問題だ。そこで私は、高負担・高福祉で有名な「北欧」の教育に注目した。

北欧では、平等に教育の機会が与えられるようにと、大学まで無償化されている。それに加え、親からの経済的自立を支えるため、大学就学中は様々な生活援助が受けられる。そのため実家から大学に通う人はおらず、北欧の学生は社会が育てると言われる程だ。この様な貧富の差による教育格差と親の負担がないことこそが高税に見合うハイリターンな社会保障であると私は考える。

では、それが実現されていない日本と北欧の差は何なのか。それは制度を利用する「国民の姿勢」にあると私は考える。最近、日本の税金は高いと思われがちだが、国民負担率は47・5％。60％前後の北欧の方がはるかに高い。しかし驚くことに、北欧の人々はその高負担に満足している。さらに選挙の投票率は北欧は86％日本は55％と北欧の人々がかなり政治に積極的なのが分かる。つまり福祉大国である北欧を支えているのは国民の主体的な姿勢だ。これこそが、高度な社会保障が実現しない日本に足りないものだと私は思う。

日本の税金が高いと感じるのは「手取りが少ない」や、「社会保障がハイリターンではない」など人それぞれだろう。では、そこで自分が満足できるためには、どんな風に税金を使い、どんな制度があってほしいかと日本に主体的に向き合い、「自分の国は自分でよくしていこう」という姿勢を持つことこそが、国民が税制に満足できる第一歩だ。

この作文を書くまでは、正直、「税金」には悪い印象を持っていた。しかし使い道によって税金は人を幸せにできることを知った。現在、日本人の税金に対する考えは様々だと思うが、忘れないでほしいのは、税金は幸せな国をつくるための種であるということ。将来の自分が、日本が幸せであるために、私たちはどんな行動をとるべきか、私は今一度よく考えてみる。